

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード II-1-(1)

政策体系	施策名	農林水産業の構造改革	所管部局名	農林水産部	長期総合計画(プラン2005)頁	77
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	次代を担う力強い経営体づくり	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)												
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125								
i	農林水産業の産出額(億円/年)	農業	①②③④	H21	1,313	1,400 (H26)	1,268 (H26)	90.6%												
		林業	①②③④	H21	165	180 (H26)	195 (H26)	108.3%												
		水産業	①②③④	H21	383	420 (H26)	443 (H26)	105.5%												
		合計	-	H21	1,861	2,000 (H26)	1,906 (H26)	95.3%												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 概ね達成	<p>プラン2005(改訂版)における農林水産業産出額目標は、2,100億円と定めているが、27年の数値は農業が28年12月頃、林業が29年2月頃、水産業が29年3月頃に確定するため、目標値、実績ともに26年の数値を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業は1,268億円で、前年に比べ8億円(0.6%)減少した。これは、飼料用米の作付け拡大に伴い単価の高い主食用米の作付けが減少した米で48億円(18.1%)の減となった影響によるところが大きい。一方で、園芸は、戦略品目として生産振興している、こねぎやピーマンなどで作付面積の拡大や単価上昇により3億円(0.5%)の増加、畜産は肉用牛の子牛価格及び枝肉単価の上昇により33億円(8.0%)増加した。</p> <p>林業は195億円となり、前年に比べ14億円(7.7%)増加した。このうち木材は堅調な建築需要や木質バイオマス発電所の稼働による低質材需要の増加により木材生産量が12万m³(12.9%)増加したことから、8億円(6.8%)の増となった。また、栽培きのこ類は、単価の低迷から回復しつつある、乾しいたけの産出額の増加等に伴い、6億円(9.7%)増加した。</p> <p>水産業は443億円で、前年に比べ57億円(14.8%)増加した。このうち海面養殖業は養殖ブリの単価が234円/kg(36.7%)上昇したことや養殖クロマグロの増産等により49億円(21.1%)増となった。また、海面漁業はイワシ類やサバ類、マグロ類などの生産量の増加により8億円(5.7%)増加した。</p> <p>この結果、26年の農林水産業の産出額は、前年比63億円増の1,906億円となり、平成23年以來3年振りに1,900億円台に達したものの、国内消費の減少が続く米や、燃油や飼料高騰の影響を受けた花きや畜産分野で産出額が伸び悩み、目標値に対する達成度は95.3%となった。</p>	概ね達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・農業では高精度かんしょ(甘太くん)の生産拡大、林業では大分方式乾燥材等の生産量の拡大、水産では県産魚の直接取引が拡大するなどブランド化に向けたマーケット起点の商品づくりの取組が進んだ。
②	・新規就業者の技術取得等を支援するため、27年度末までに17の就農学校等の運営支援を行い、水産では新たに漁業学校を開設した。さらに、28年度からは新たに林業アカデミーの取組を開始する。
③	・農業では水田のほ場整備済み率が76.6%となり、目標である28,400haに対する達成率は99.5%となった。林業では、24年度から取り組む林業専用道の整備延長が84kmに達するなど、効率的な素材生産体制の構築が図られた。水産業ではかぼす果皮パウダーの量産体制が構築され、かぼすプリの生産量が拡大した。
④	・6次産業化のサポート体制の充実を図ったこと等により、県内各地で6次産業化の機運が醸成された。また、県内各地に広がるドリンク茶や国東市のバジル、安心院の醸造用ブドウなど大口の実需者との連携による産地の育成が進みつつある。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	次世代を担う園芸産地整備事業	1,005,173	A
	九州材販路拡大総合対策事業	27,302	A
	県産魚販売総合力向上事業	24,247	A
②	地域育成型就農システム支援事業	30,302	A
	林業事業体強化推進事業	373,312	A
	漁業担い手総合対策事業	14,485	A
③	(公)ほ場整備事業	2,821,901	—
	林業専用道整備促進事業	750,898	A
	地域養殖業拡大総合対策事業	8,638	A
④	世界農業遺産ブランド推進事業・世界農業遺産ファンド推進事業	1,566,698	A
	6次産業化サポート体制整備事業	39,181	B
	先進技術普及体制強化事業	16,520	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

Ⅱ-1-(2)からⅡ-1-(5)を参照	
---------------------	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
B	<p>・「マーケット起点の商品づくり」に向けた構造改革に取り組んできた結果、農業ではピーマンが京都市場でシェア1位になるなど、園芸戦略品目の県域生産・県域流通による市場競争力の強化が図られた。また、林業では木材の効率的な生産体制づくりにより、素材生産量が2年連続で100万㎡を超えるなど今後の成長が期待できる状況が生み出されるとともに、水産業においてもかぼすプリなど競争力のあるオリジナル商品が開発されるなど着実に成果が現れてきている。</p> <p>・「力強い経営体づくり」については、集落営農組織の法人化を進め、九州トップレベルの207法人が設立された。また、就農学校をはじめとする新規就業者向けの技術習得体制の整備が進んだことにより、26年度には過去最高の371名の新規就業者数を確保し、27年度においても362名と、これまでの施策の成果が反映された結果となった。</p> <p>・経済のグローバル化、人口減少による国内消費の縮小等、農林水産業を取り巻く情勢は大きく変化している。このような中、「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」に向けて、農地中間管理事業を活用した農地の集積・大区画化、輸出の拡大、農商工連携による付加価値の向上など、さらなる構造改革に取り組む。また、もう一つの柱である「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」については、担い手不在集落を域外の農業法人等が支える仕組みづくりや、日本型直接支払制度の活用拡大、直売所の活性化等に取り組む。新たな指標である「農林水産業による創出額」2,250億円の早期達成を目指す。</p>